

対談

東京2020大会が 日本社会にもたらすものとは

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が迫っている。「SDGsに貢献する大会」ともいわれるこの大会は、日本の抱える課題を捉え直し持続可能な未来へと引き継ぐ機会としても捉えられる。私たちはどのような視座を持つことができるのか。サステナビリティの国際的動向に詳しい二人の識者に伺った。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子 編集・採録：つな環編集部 撮影：澤圭太

株式会社ヴォンエルフ
代表取締役
平松 宏城氏
Hiramatsu Hiroki

一般財団法人CSOネットワーク
理事・事務局長
黒田 かをり氏
Kuroda Kawori

五輪の歴史と “サステナビリティ”の深化

星野：東京2020大会では持続可能性が大きなテーマになっていますが、持続可能性はオリンピック・パラリンピックの歴史とも関係が深いそうですね。

黒田：きっかけは「地球サミット」が開催された1992年の冬季アルベールビル大会において、自然環境破壊への強い批判があったことだと言われています。IOC（国際オリンピック委員会）の働きかけもあり、アジェンダ2030の前文にはスポーツに関する文言も盛り込まれています。東京2020大会の組織委員会が発表した運営計画においても、国連ビジネスと人権に関する指導原則への準拠、ロンドン大会における持続可能性の取り組みの踏襲、そしてSDGsへの貢献が明文化されました。その実現に向けてイベントの持続可能性に関するマネジメントシステム「ISO20121」の枠組みが導入され、モニタリングと継続的な改善を行いながら、持続可能性に配慮した調達や環境アセスメントなどが行われています。また、大会前に2回、終了後に1回の合計3回、サステナビリティ報告書が作成されるこ

とになっています。運営計画には5つのテーマが設定されています。気候変動（Towards Zero Carbon）や資源管理（Zero Wasting）は当初から比較的充実していましたが、「大気・水・緑・生物多様性等」や「人権・労働、公正な事業慣行等への配慮」「参加・協働、情報発信（エンゲージメント）」についてはまだ強化が必要とされているところです。

“人”と“自然”を軸に、 インフラと街の風景を考える

星野：東京2020大会を契機にグリーンインフラが整備されることが期待されていますね。

平松：これまでの開発は、グレーインフラと呼ばれるコンクリートによる人工構造物が主流でした。こういった従来のインフラは効果を定量的に評価しやすと言われていましたが、現在は気候変動の影響による異常気象により、想定を超える事態も多発しています。また、インフラは更新・メンテナンスをしないと劣化が進みますが、人口が減少し財政が悪化する中、これまでのようにインフラに巨大な予算をつけることが難しくな

——— オリンピック・パラリンピックと持続可能性 ——— 環境～サステナビリティ～労働・人権

実施年	オリンピック・パラリンピック	持続可能性に関する動き
1992	冬季アルベールビル大会 自然環境破壊への強い批判	地球サミット（リオ・ブラジル）開催 「持続可能性」が世界のテーマに
1994	冬季リレハンメル大会 環境にやさしいオリンピック	IOC100周年会議「環境」が第3の柱に
2000	夏季シドニー大会 グリーンオリンピックが中心コンセプト	
2004	夏季アテネ大会 スポーツ用品のサプライチェーン上の 労働・人権問題に批判	オリンピック・プレイフェア・キャンペーン （国際NGO、労働組合など）
2010	冬季バンクーバー大会 「持続可能性」をテーマに	
2012	夏季ロンドン大会 「地球1個分を目指して」	ISO20121（イベントの持続可能性に関する マネジメントシステム）発行
2014	冬季ソチ大会 労働者への賃金未払いなどが問題に	IOC「オリンピック・アジェンダ2020」

（一財）CSOネットワーク黒田かをり氏「メガイベントとサステナビリティ」資料より

用語解説

ISO20121
イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム。「持続可能な調達」「報告と透明性」「イベントによる社会的、環境的、経済的影響」に焦点を合わせた、既

存の社会的責任に関する規格やガイドラインと連携するもの。

グリーンインフラ
自然の有する防災や水質浄化などの力（生態系サービス）を積極

的に活用して施設整備や土地利用を進める手法。

Low Impact Development（低影響開発）
雨水を降った場所のできるだけ

近くで管理しようとする降雨管理方法。雨水を資源として活用することで健全な自然環境を守ることを目指す。



黒田かをり氏

っています。そこで、自然を活用した、グリーンで環境負荷の少ない開発（Low Impact Development）によるグリーンインフラが注目されています。全てをコンクリートで舗装し集めた雨をできるだけ早く下水管に流すのではなく、雨水を土にしみ込ませて、使える水を再利用するといった考えです。インフラの維持コストが安くなるばかりではなく、緑化環境も豊かになるといったメリットがあります。政府が2015年に発表した国土形成計画にも「グリーンインフラ」という概念が紹介され、注目されるようになってきました。車を走らせるために舗装が必要という前提から、自転車や歩行者が通りやすく、緑があることが心地がよい、人のためのインフラという発想に大転換していく。コンクリートに囲まれた都会は暑いので、もう一度自然に戻そう。人が快適に暮らせる視点から考え直すフェーズだと思います。

星野：「人と自然が共生する都市」の実現につながる視点ですね。

平松：建築に関していうと、2004年のアテネ大会から、大会用に建築されたアリーナや会場がその後活用されなくなり悲惨な状況になっていることが指摘されてきました。持続可能性を評価する動きも北京、そしてロンドン大会から高まっています。世界の建物や街の環

境評価認証の水準は高く、それだけでなく社会的な課題に対して解決を提示する、例えば経済的に苦しい労働者のために、労働の機会を与えているかという点も評価軸に入ってきています。私達はこういった視点が盛り込まれたLEED（リード）という国際的なシステムを推奨しています。東京2020大会の選手村後のレガシーにはLEEDが採用されましたが、日本もこういったところにまで目を向けていくことが大事だと考えています。

東京2020大会で、 どのようなレガシーを残せるか

星野：運営計画のテーマの中で、特に黒田さんが関わっている人権や調達に関わる部門について、評価できる点や課題・問題点はどのようなものでしょうか。どういったことが進めば理想的と言えますか？

黒田：調達に関しては、環境だけではなく、人権配慮が求められています。EUは2015年に公共調達の方針を定めましたが、日本はまだ十分な対応ができておらず、これからの課題だと考えています。

平松：東京2020大会時に建築物を建設する際に、木材の違法伐採をなくすため、国際認証を受けた持続可能性に配慮した製品を推進しようという声もありましたが、国内でこういった認証に対応できているものが少ないため、日本独自の基準を採用していると聞きました。建築の世界のLEEDを始め、食の分野でも、アニマルウェルフェア（動物福祉）への配慮や有機農産物等、「日本は特別だから」「調達が間に合わないから」といった理由で国際基準の導入がはじかれてしまう。本来はそういう理屈で本論を避けてはいけないと思います。

黒田：新国立競技場の建設で違法木材が使われるという問題がありました。調達コードがあてはまるのは組織委員会の建物に限り、新国立競技場は東京都から借りているものなので当てはまらない、という議論があ

用語解説

LEED（リード）
米国グリーンビルディング協会が開発・運用を行なっている建物と敷地利用についての環境性能評価システム。省エネと環境に配慮した建物・敷地利用を先導

するという意味の Leadership in Energy and Environmental Designの頭文字。

アニマルウェルフェア
人が動物を飼育・利用する上で、

動物に対して与える痛み・苦痛を最小限に抑え、ストレスをできるだけ少なく、行動要求が満たされた健康的な生活ができるようすること。「動物福祉」とも表現される。

D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）

Dはダイバーシティ（多様性）、Iはインクルージョン（包摂）のこと。性差や国籍の違い、障がいの有無などを超えて多様な人材を受け

るのですが、こういう考え方は通用しないと思います。このことから感じたのは、「日本はある程度サステナビリティを実践している社会で、それをもっと進めていくのが東京2020大会」ではないということ。「今までやってこられなかったことがたくさんあって、それをこれから進めていく第一ステップ」なのだと思います。サステナビリティに取り組むには人も資金も必要になるため、大手企業にしか対応できないのではないかといった声もありますが、将来的には中小の組織にも取り組めるような支援策を用意するなどの対応が必要です。いずれにせよ、組織委員会は東京2020大会が終われば解散してしまいます。だからこそしっかり何ができていて何ができなかったのかをモニタリングして、自治体や民間団体に社会をサステナブルにする知恵や方策をレガシーとして引き継いでいくことが必要です。

星野：「レガシーを残す」という前にまず、現状を把握し課題を再確認することが大事ですね。

黒田：レガシーを見据えて東京2020大会が特に力を入れているのがD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）です。言葉にするとさりと流れてしまうのですが、反差別や人権といった考えが基本にあることをしっかり理解していく必要があります。ジェンダー平等はもちろん、LGBTなどセクシュアル・オリエンテーション（性的指向）への理解推進にも力をいれています。アクセシビリティ（アクセスしやすさ）の確保も大事な視点です。例えば障がい者向けの設備といったものが、形としてあるだけではなく実際に機能しているかどうか、当事者の方が参加して考えていくことを目指してワーキンググループを開催しています。私たちは、実は自分たちの社会が既に多様性に富んでいるということに気づいていないのではないのでしょうか。象徴的な話として、今年の新宿区の新成人の約半数が外国籍の方だったという報道がありましたよね。多様性に気づくだけでなく、社会が違いを尊重し受容する＝インクルージョン（包摂）がとても大事です。

星野：これからの街・都市づくりに必要な要素、大事なことはどのようなことでしょうか。レガシーとして何を残すべきでしょうか？

平松：建物や都市の持続可能性からもD&Iを考えたいと思います。日本には手頃な賃料で暮らせる住居（アフーダブル・ハウス）が足りていません。都市化が進み高級マンションが増えていくと、住民が高額所得者ばかりになり、職業や給与のダイバーシティが失われてしまいます。ジェンダーという観点からみても、シングルマザーは非正規雇用が圧倒的に多く、働ける時間にも制約があり、高い家賃に救済処置もない。するとますます有能な女性が働ける機会が限られてしまう。アクセシビリティの問題に関しても、これから高齢者が増え、車に乗れない人たちが増えてくるなかで、多くの都市では、歩行者を中心にした動線計画がとても脆弱です。歩行者が安心して快適に歩けるように街の導線をつくり変えていくという発想が大事だと思いますね。

星野：LEEDでつくられた東京2020大会の選手村には、レガシーとしてこれらの視点がどう反映されていますか？

平松：全5,000戸の入居者たちが家族の形が変わっても、その中で住み替えができるように想定されており、



平松宏城氏

入れ、違いを尊重していくこと。

LGBT

レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダ

ー（心と身体の性の不一致を感じている人々）の頭文字をとったもの。Intersex（インターセックス）、Questioning（クエスチョニング）を追加し、LGBTIQとの略称で、セクシュアル・マイノリティ全体

を指す言葉として使われる総称のひとつとすることもある。

セクシュアル・オリエンテーション（性的指向）

人の恋愛・性愛が向かう対象を

示す概念。恋愛・性愛の対象が異性に向かうことを異性愛（ヘテロセクシュアル）、同性に向かうことを同性愛（ホモセクシュアル）、男女両方に向かうことを両性愛（バイセクシュアル）という。

シェアハウス、SOHO、サービス付き高齢者向け住宅、ケア付き老人ホームなどの用途も備えています。高級マンションのようにゲートを閉ざすことなく近隣に開いていて、自転車も乗りやすく、歩きやすく、地域在来種の植物で構成した豊かな緑地を備え、屋外のアクティビティも奨励するものになっています。そして、グリーンインフラも取り入れています。「今のニーズを満たすものでありながら、将来のことも見据えてつくられていること」。レガシーを考えると、これが大事な視点と言えます。

パートナーシップで新しい価値をつくる

星野：「参加・協働、情報発信（エンゲージメント）」も主要テーマに掲げられています。各ステークホルダーがどのように東京2020大会に関わったらよいでしょうか。パートナーシップで取り組める活動として、どのようなことがありますか？

黒田：東京2020大会だけを考えるとイベントという特殊なことですが、それぞれのテーマに恒常的に取り組む団体との長期的なパートナーシップにつながるきっかけにもなると考えています。例えばアフォーダブル・ハウスの問題は、生活保護申請の活動、貧困家庭を支援するNPOの活動ともう少しつながっていくことができそうです。空き家をゲストハウスにしたり、コワーキングスペースのようなものをつくるなど、もっとさまざまなテーマに取り組む人たちが自分たちだけで活動するのではなく、それぞれのテーマや課題をつなげていく活動が必要です。

平松：「働き方改革」が提唱されていますが、働き方を変えることで、都市に暮らす人が地方とつながり、無農産野菜をつくったりしながら二拠点で暮らすといった暮らし方も生まれています。たとえばオリンピックの「ホストタウン」も二拠点を促すものになると思いますよね。コミュニティをつなぎ、新しい価値をつ

くっていく可能性がありますね。

星野：多くの人たちが注目している東京2020大会は、日本が抱える社会課題を、多様なテーマが横串につながるSDGsの発想によって、新しい価値を生みだすことのできるチャンスともいえますね。

平松：暮らし方が変わろうとしているし、働き方も変えていい。それに応じて街とか都市のあり方も変わっていく。SDGsではDevelopmentが「開発」と訳されているけれど、「開発」ではなく「発展」ですよね。東京2020大会は、QOL（生活の質）を高める契機と言えます。

黒田：年をとれば誰も、生活に不自由が出る。私たちはみんな「障がい者予備軍」とも言えます。障がい者の暮らしやすい街はすべてのひとにやさしい街でもある。単なる技術イノベーションではなく、人を中心にした視点を持つことが大事です。東京2020大会をきっかけに浮き彫りにされる課題は多いですが、サステブルな社会の実現に向けて、確実に新しい動きは起きています。人々が望むライフスタイルにも変化が起きていますし、この大会を契機に始まった活動が、既存のサステナブルな社会をつくらうとする動きを後押しすることにつながっていくような関係が生まれると思いますね。

黒田かをり（くろだ かおり）

コロンビア大学経営大学院日本経済経営研究所、アジア財団日本を経て一般財団法人CSOネットワーク事務局長・理事、アジア財団ジャパン・ディレクターを兼任。ISO26000（社会的責任）の策定に参加。東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「持続可能性に配慮した調達コード」WG委員、SDGs推進円卓会議構成員、ビジネスと人権NAP（国別行動計画）市民社会プラットフォーム副代表。「SDGs市民社会ネットワーク」代表。

平松宏城（ひらまつひろき）

日米の証券会社に勤務後、ランドスケープデザイン／グリーンビルディングの世界に転進。環境NPO（JXDA）での経験を経て、（株）ヴォンエルフ（旧社名CSRデザイン&ランドスケープ（株））を創業。公的機関、民間企業、金融システムの横断的な連携を図ることで、サステナブル・ランドスケープとグリーンビルディングの普及促進と持続可能な都市環境再構築のための枠組み作りを目指す。一般社団法人グリーンビルディングジャパン共同代表理事。

用語解説

アクセシビリティ

近づきやすさやアクセスのしやすさのこと。どんな人がどんな環境でもサービスを利用しやすいかどうかを示す指標。利用しやすさ、交通の便などの意味も含む。

アフォーダブル・ハウス

価格が手頃であり取得・賃貸可能な住宅のこと。住宅価格や家賃水準の上昇に対応する政策の目標とされる。

SOHO

Small Office / Home Office の略。主にフリーランス向けにビジネス利用が可能な、小さなオフィスや自宅などの総称

サービス付き高齢者向け住宅

マンションのように独立した住居で暮らすことができると同時に、安否確認や生活相談なども受けられる住宅

持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた 行動を示す大会



出典：(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

“これまで深刻な公害問題等を克服し、成熟社会となった日本及び東京は、今、気候変動や天然資源の枯渇、生物多様性の喪失、差別等の人権問題や高齢化など、持続可能性に関する世界共通の課題に直面しています。東京2020大会を通じて、持続可能な社会の実現に向けたこれまでの取り組みをさらに発展させ、課題解決のモデルを国内外に示していきます”——東京2020大会の持続可能性コンセプトより——

1964年の東京オリンピックは戦後復興と高度経済成長を象徴する大会であった。それから56年。東京2020大会はこれからの社会の発展の姿を「持続可能性」という視点から捉え直す大きな契機といえる。

「都市鉱山からのみんなのメダルプロジェクト」は、使用済みの携帯電話や小型家電に含まれる有用な資源・レアメタル（希少金属）を活用して、東京2020大会

で使われる約5,000個のメダルをリサイクル金属でつくることを目指している。全国の自治体や事業者が参画し、ボックスの設置や宅配等の回収方法を用意。国民参加型でオリパラ史上初の取組として注目される。

参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図ることを目的に全国の自治体が参画する「ホストタウン」構想では、パラリンピアンとの交流をきっかけにユニバーサルデザインの街づくりや心のバリアフリーの取組を実施する「共生社会ホストタウン」が新設された。大会後のレガシーとして大会後の発展的取組が期待されている。

参考：

<https://tokyo2020.org/jp/games/sustainability/>
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/pdf/kyoseisyakai_hosttown.pdf